

第3期

# 事業報告

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社 島原観光ビューロー

# 第3期 事業報告

( 自 平成 30年 4月1日 至 平成 31年 3月31日 )

## 1. 株式会社の現状に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

2018年度の日本経済は、堅調な企業収益の伸びや雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続くとともに、個人消費も雇用や所得環境の改善を背景に、穏やかに増加しているとされています。しかし一方で、7月の西日本豪雨災害や7～8月の記録的な酷暑、そして8～9月の相次ぐ台風上陸や9月の北海道胆振東部地震など、全国で多くの自然災害が起こった年でもありました。

このような状況下当社では、2018年度中に対処すべき課題として、「単年度黒字の実現」と「組織基盤の構築完了」～の2点を掲げ取り組んでまいりました。

「単年度黒字の実現」に向けては、課題を①過去負の遺産課題の精算、②現在現場課題の解決、③未来潜在課題への対処～に区分けし、精算・解決・対処方針を定めたうえで、個々に実施策を策定のうえ鋭意取り組んでまいりました。

「組織基盤の構築完了」に向けては、①財務系基盤の構築完了、②経営系基盤の構築完了、③人材系基盤の構築完了～の3点を掲げ同じように取り組んでまいりました。

その結果、第3期における当社決算は、売上高 220,728千円(前期比 105.5%)、売上総利益 185,371千円(前期比 103.8%)、販管費 195,492千円(前期比 100.4%)となり、営業利益は▲10,121千円(前期比 62.5%)、経常利益は▲9,332千円(前期比 59.3%)、税引き後の当期純利益は▲9,515千円(前期比 59.8%)となりました。また以上により、当社の累積損失額は、▲22,714千円となりました。

新設会社の成・否セオリーの1つに、「3年単黒、5年累損解消」という言葉があります。この言葉に従えば、3力年中計最終年度である今期、当社業績を黒字転化させることこそ、今期の最大の目標になります。

については、3力年中計「自走と再投資」の達成可否判定指標である、下記に記載する各種指標の達成に向け、組織一丸となって取り組んでいきたいと思っております。

- (1)2020年度における指定管理料ゼロ受託と単年度黒字化(累損解消は次期中計へスライド)
- (2)人的再投資(雇用の拡大)と物的再投資(設備やICTへの投資)

### (2) 資金調達等についての状況

設立時2,005株(払込金額1株につき20,000円)を発行し、資本金40,100,000円でスタートしました。その後、2016年11月に増資を行い、995株(〃)を追加発行して、資本金60,000,000円となり現在に至っております。

### (3) 財産及び損益状況の推移

	第1期(9月～3月) (平成28年度)	第2期 (平成29年度)	第3期 (平成30年度)	第4期 (令和元年度)
売上高	99,444千円	209,181千円	220,728千円	
売上総利益	77,881千円	178,581千円	185,371千円	
販売費一般管理費	80,192千円	194,785千円	195,492千円	
営業利益	▲2,311千円	▲16,204千円	▲10,121千円	
経常利益	3,685千円	▲15,738千円	▲9,332千円	
当期純利益	2,720千円	▲15,920千円	▲9,515千円	
1株当り当期純利益	907円	▲5,307円	▲3,172円	
総資産	80,006千円	67,383千円	68,154千円	
純資産	62,720千円	46,800千円	37,286千円	

#### (4) 主要な営業所及び従業員の状況

名称	所在地
(株)島原観光ビューロー 島原城本部	〒855-0036 島原市城内1丁目 1183-1
(株)島原観光ビューロー 外港事務所	〒855-0861 島原市下川尻町 7-5

平成 31 年 3 月 31 日現在

	総合企画支援部	DMO 推進室	誘致営業推進部	商品企画販売部	合計	前期末増減
社員	2 (2)	2 (1)	3 (3)	3 (1)	10 (7)	1 ( 3)
契約社員	1 (0)	1 (0)	3 (2)	21 (20)	26 (22)	▲3 (▲2)
合計	3 (2)	3 (1)	6 (5)	24 (21)	36 (29)	▲2 ( 1)

注1: ( )内は女性 注2: 役員除く

#### (5) 対処すべき課題

##### ①2018 年度「対処すべき課題」の進捗状況

##### (ア) 単年度黒字の実現

- 先行投資を活かし島原城・本丸売店をはじめ各施設で更なる増売を実現する。
  - ⇒ 成 果 売上高 220,728 千円、前期比 105.5%(11,547 千円)と増売を実現できました。
  - ⇒ 残課題 施設間競争に負けている島原城(前期比 97.2%・▲2,218 千円)への投資継続。
- DMO 機能発揮の第1弾、「めぐりんチケット」の継続と更なる進化による増売を実現する。
  - ⇒ 成 果 7月に第2弾リリース、1年5ヶ月累計 4200 冊(250 冊/月)を販売、観光庁の外郭団体「日本観光振興協会」より二次交通先進事例として紹介されました。
  - ⇒ 残課題 めぐりんチケット自走に向けた事業収支の早期改善です。
- 補助金認定を受けた「先行投資3事業」の確実な収益事業化又は自前コストの軽減化
  - 「二次交通実証実験事業(めぐりんチケット)」
    - ⇒ 成 果 自主財源実施の 2017 年度に比べ約 2,000 千円の損益改善を実現しました。
  - 「街中 Free Wi-Fi 化事業」
    - ⇒ 成 果 鯉の泳ぐまち、島原城、外港案内所の計3カ所を Free Wi-Fi 化しました。
  - 「ナイトキャスルアミューズメントパーク化事業(夜の陣・謎解きゲーム)」
    - ⇒ 成 果 照明投資他を実施し、新しい夜型商品で以下の集客・売上を得ました。
      - 島原城夜の陣 1年2ヵ月累計 116 回開催で 1,334 名/ 864 千円の売上
      - キャスルモンスター謎解き 1年3ヶ月累計 14 回開催で 687 名/1,124 千円の売上
- 観光庁・経産省の認定を活かした、その先を見据えた各種取り組みへの着手
  - ⇒ 成 果 外港案内所でカテゴリーⅡを取得(外国人対応認定案内所)、観光庁補助金を獲得し、店舗改装とIT装備化を実施。外国人案内者数が1.8倍になりました。
- 自走の判定指標である指定管理料の着実な低減
  - ⇒ 成 果 前期 17,000 千円から当期 9,000 千円へ、8,000 千円の減額を実現しました。

##### (イ) 組織基盤の構築完了

- 財務系基盤の完了
  - ⇒ 成 果 経理規程や勘定科目等の財務系諸規程の整備を完了しました。
- 経営系基盤の完了
  - ⇒ 成 果 個人情報保護規程やリスク管理規程の整備を終えました。
- 人材系基盤の完了
  - ⇒ 成 果 人事異動により1人2役3役による繁閑ヘルプ体制の構築が進んでいます。
    - \* 目標評価制度は、自社損益黒字安定化後に導入することで整理しました。

②2019年度中に対処すべき課題（3カ年中期経営計画「自走と再投資」の3年目として）

(ア)3年目黒字の実現

- 過去負の遺産課題の確実な精算実施、並びに次期中計項目への前広な布石
  - ・旧観光協会時代の精算並びに新しい観光振興事業の在り方確立
- 現在現場課題の解決、並びに次期中計項目への前広な布石
  - ・施設：お客様の身体・生命の安全確保課題の精算並びに今後の即応体制の確立
  - ・販売：商品点数拡大阻害要因の解決、拡充した商品用展示棚入替え阻害要因の解決  
：取引業者との新たなWIN&WINの関係を再構築する。
- 未来潜在課題への対処、並びに次期中計項目への前広な布石
  - ・ふるさと納税WEB&リアルプロモ受注による、寄付額目標達成へ向けた側面協力
  - ・平戸バージョン(ふるさと納税を観光振興事業に投入)導入に向けた働きかけ
- 2年目を迎える補助金採択3事業の推進（長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金）
  - ・めぐりんチケット実証実験事業（第3期：1期目は自主財源で実施）  
\*観光インフラ②(①絶対 ②商品 ③受地)として自主事業化を目指す。
  - ・街中 Free Wi-Fi 化構想事業（第3期：1期目は自主財源で実施）  
\*観光インフラ③(①絶対 ②商品 ③受地)として年度内に完了させる。
  - ・スマホを使った街中多言語案内板化+α構想事業（第2期）  
\*観光インフラ③(①絶対 ②商品 ③受地)として年度内に完了させる。

(イ)日本版DMO法人の認定取得（単年度黒字が申請前提：候補法人からのランクUP）

(ウ)2020年～2022年度 次期中期経営計画（2ndステージ）の策定

(6)剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な成長と経営環境の急激な変化にも対応できるよう、必要な内部留保をまず確保し、その上で経営成績に応じ株主への利益還元を継続的にを行うことを基本としています。

2. 株式に関する事項

- ①発行可能株式数 3,000株
- ②発行済株式の総数 3,000株
- ③当事業年度末の株主数 224名
- ④大株主（発行済株式総数の10分の1以上）

平成31年3月31日現在

株主名	持株数
島原市	2,000株

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

平成31年3月31日現在

地位及び担当	氏名	他の法人等の代表状況
代表取締役	中村 慎次	
取締役	古川 隆三郎	島原市長
取締役	満井 敏隆	島原商工会議所 会頭
取締役	小川 洋	(株)長崎経済研究所 代表取締役社長
監査役	八幡 秀昭	

注1 取締役古川隆三郎氏、満井敏隆氏、小川洋氏は会社法第2条15号に定める社外取締役ではありますが、その中でも小川洋氏は独立役員となります。

注2 監査役八幡秀昭氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役ではありますが、その中でも独立役員となります。

注3 監査役八幡秀昭氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2)取締役及び監査役の報酬等の総額

	人員	報酬等の額
取締役	4人	9,200,000円
監査役	1人	1,200,000円
計	5人	10,400,000円

注1 報酬等の額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの合計額です。

注2 古川取締役と満井取締役は、その社会的立場から無報酬としています。

(3)社外役員の取締役会への出席及び発言状況

取締役	小川 洋	平成30年5月29日の第3期・第1回取締役会、6月25日の第2回取締役会、8月17日第3回取締役会、11月21日の第4回取締役会、平成31年2月20日の第5回取締役会に出席し、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監査役	八幡 秀昭	平成30年5月29日の第3期・第1回取締役会、6月25日の第2回取締役会、8月17日第3回取締役会、11月21日の第4回取締役会、平成31年2月20日の第5回取締役会に出席、主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。



# 決 算 報 告 書

(第 3 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社島原観光ビューロー  
長崎県島原市下川尻町 7 番地 5

## 貸借対照表

株式会社島原観光ビューロー

平成31年 3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 45,922,468 】	【流動負債】	【 30,868,930 】
現金	4,523,134	買掛金	4,028,125
預金	24,688,722	未払金	16,725,336
売掛金	537,149	未払法人税等	182,500
商品	1,330,412	未払消費税等	2,966,800
貯蔵品	2,761,450	預り金	6,965,683
未収入金	12,081,601	仮受金	486
【固定資産】	【 22,232,017 】	負債合計	30,868,930
(有形固定資産)	( 20,179,885 )		
建物	1,345,500		
建物附属設備	790,399		
構築物	2,050,182		
車両運搬具	166,254		
工具器具備品	15,827,550		
(無形固定資産)	( 1,052,132 )		
商標権	61,772		
ソフトウェア	990,360		
(投資その他の資産)	( 1,000,000 )		
差入保証金	1,000,000		
資産合計	68,154,485		
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【 37,285,555 】
		資本金	60,000,000
		(利益剰余金)	( ▲22,714,445 )
		その他利益剰余金	▲22,714,445
		繰越利益剰余金	▲22,714,445
		純資産合計	37,285,555
		負債・純資産合計	68,154,485

# 損益計算書

株式会社島原観光ビューロー

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位:円

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
本部事業収益	22,547,474	
島原城事業収益	75,645,504	
本丸売店事業収益	52,087,843	
観光振興事業収益	16,600,766	
DMO推進事業収益	4,608,228	
四明荘事業収益	8,680,095	
清流亭事業収益	7,718,307	
七万石物語事業収益	16,327,801	
湧水おもてなし事業 収 益	14,798,792	
旅行業事業収益	1,713,110	220,727,920
【 売 上 原 価 】		
期首棚卸高	2,325,397	
売店仕入	30,781,183	
清流亭仕入	5,149,256	
委託仕入	410,945	
DMO仕入	781,880	
* * 合計 * *	39,448,661	
期末棚卸高	▲4,091,862	35,356,799
	売上総利益金額	185,371,121
【 販売費及び一般管理費 】		195,492,071
	営業損失金額	▲10,120,950
【 営業外収益 】		
受取利息	233	
雑収入	788,545	788,778
	経常損失金額	▲9,332,172
	税引前当期純損失金額	▲9,332,172
	法人税、住民税及び事業税	182,500
	当期純損失金額	▲9,514,672



## 販売費及び一般管理費

株式会社島原観光ビューロー

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位:円

	科 目	金 額	
役員報酬	酬当金	10,400,000	
貸賞	与	28,222,499	
賞法	金	48,129,837	
福利	与	5,431,000	
旅通	費	13,166,651	
交寄	費	472,599	
会減	費	2,101,210	
地諸	費	2,330,199	
り保	費	362,431	
修水	金	10,000	
燃消	費	32,335	
租事	費	6,139,327	
広支	賃	300,000	
諸新	費	15,659	
開観	料	1,581,159	
自剪	料	894,126	
業管	費	681,631	
負消	費	9,725,061	
印諸	費	351,612	
雑	費	4,708,632	
	課	84,935	
	費	421,119	
	料	1,454,560	
	費	812,750	
	費	644,500	
	費	52,632	
	費	2,775,107	
	費	1,869,639	
	費	1,842,480	
	費	1,937,880	
	費	20,347,703	
	費	15,090,399	
	金	556,800	
	税	5,134,200	
	費	5,369,086	
	金	58,000	
	費	1,984,313	
	合 計		195,492,071

## 株主資本等変動計算書

株式会社島原観光ビューロー

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位:円

### 株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	60,000,000
<hr/>		
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	▲13,199,773
	当期変動額 当期純損失	▲9,514,672
	当期末残高	▲22,714,445
<hr/>		
利益剰余金合計	当期首残高	▲13,199,773
	当期変動額	▲9,514,672
	当期末残高	▲22,714,445
<hr/>		
株主資本合計	当期首残高	46,800,227
	当期変動額	▲9,514,672
	当期末残高	37,285,555
<hr/>		
純資産合計	当期首残高	46,800,227
	当期変動額	▲9,514,672
	当期末残高	37,285,555
<hr/>		

## 個別注記表

株式会社島原観光ビューロー

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

### 会計方針の変更に関する注記

会計方針の変更

該当なし

### 表示方法の変更に関する注記

表示方法の変更

該当なし

### 貸借対照表等に関する注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 8,247,180円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数(発行済普通株式) 3,000株

当期増加株式数(発行済普通株式)

当期減少株式数(発行済普通株式)

当期末株式数(発行済普通株式) 3,000株

前期末株式数(発行済優先株式)

当期増加株式数(発行済優先株式)

当期減少株式数(発行済優先株式)

当期末株式数(発行済優先株式)

# 監査報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの、第3期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに係る資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年 6月3日

株式会社 島原観光ビューロー

監査役 八幡秀昭 